

第2回 定例会 一般質問

12人の議員が市政を問う



佐々木 英徳 議員



リユース施策について

問 水戸市は譲る・もらう「ジモティー」と、専門業者による買い取り型サービス「おいくら」を併用し、不要品の再利用を促進している。本市はジモティーを導入しているが、買い取り型サービスの導入により、市民の利便性向上や廃棄物削減が期待される。市の考えを伺う。

答 ごみ減量化施策の新たなデ

ジタルプラットフォームの導入は、各種サービスの利便性や安全性を調査し、導入済みの自治体の実績を検証した上で、市民の選択肢が増えるよう努める。



子どもの自殺防止について

問 子どもの自殺を未然に防ぐには、学校・家庭・地域・行政が一体となり、子どもの心に気づき、支え励ます文化を育むことが欠かせないと思う。子どもたちが大切にされていると実感できる社会をつくるため、協

議会の設置を含む、総合的な支援体制の構築を願う。

答 子どもが自ら死にたいと思わないようにする手段として、子どもの自殺防止に特化した協議会の設置は有効である。先行実施例を参考にし、市の特性に合わせた協議会の在り方を研究していく。大人には、子どもが悩み、苦しみ、死ぬしかないという気持ちを抱く前に、子どもの言動や心の変化に早期に気づき、声をかけ、支援につなぐ行動が求められている。今後もこの行動が多くの人に根付くように啓発し、働き掛けていく。

《その他の質問》

・防災対策について



高橋 秀彰 議員



生物多様性古河戦略について

問 県は、生物多様性の保全や環境改善に向け、今後10年間の行動計画「茨城の生物多様性戦略アクションプラン2025－2034」を策定した。今後は、生物多様性を機軸とする古河市の将来像や経済も含めた地域戦略を描く「生物多様性古河戦略」の策定が必要と考えるがどうか。

答 既存計画に内包する形で生

物多様性戦略を策定し、来年度の環境基本計画の見直しの際に具体的な行動計画を盛り込む。生物多様性は重要な環境課題と認識し、市では県のアクションプランに掲げられている施策として、里山保全活動の推進等を行っている。引き続き、豊かな自然環境の保全および人と環境が調和した共生社会の実現に向けて取り組む。

学校への要望等対応ガイドラインについて

問 教職員の学校現場での負担を軽減し、学校が保護者等と協働し、子どもたちの健やかな学習環境を構築するために、要望等への対応基準を明確にする「学校への要望等対応ガイドライン」が必要と考えるがどうか。

答 本市においても必要性は高く、教職員の負担が軽減され、本来の教育活動に集中できる環境を整えることができる。一方で、何が過剰な要望に当たるかを客観的に判断できる基準づくりが課題である。児童生徒の成長を第一に考え、学校、家庭、地域の信頼関係を構築することが最も重要であると考えている。先進事例等を参考に、ガイドラインの作成を検討し、教職員が本来の教育活動を行える時間をつくり出すとともに、より良好な関係を築いていきたい。

